

2021年3月30日

各位

会社名 スパイダープラス株式会社

代表者名 代表取締役社長 伊藤 謙 自

(コード番号: 4192 東証マザーズ)

問合せ先 取締役管理本部本部長 大村 幸 寛

(TEL. 03-6709-2834)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年3月30日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年12月期(2021年1月1日～2021年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

### 【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2021年12月期 (予想)		2020年12月期 (実績)		2019年12月期 (実績)			
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		
売上高		2,216	100.0	12.3	1,973	100.0	53.4	1,286	100.0
営業利益 又は営業損失(△)		△540	△24.4	-	112	5.7	75.1	64	5.0
経常利益 又は経常損失(△)		△590	△26.6	-	106	5.4	79.4	59	4.6
当期純利益 又は当期純損失(△)		△593	△26.8	-	103	5.2	63.3	63	4.9
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△)		△19円11銭		3円58銭		2円19銭			
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭			

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2021年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(3,000,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大1,146,700株)は考慮しておりません。

3. 2020年12月8日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

4. 2021年2月12日開催の取締役会において承認された2020年12月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

## 【2021年12月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2021年12月期の業績予想数値は、2020年12月期の実績数値に基づき、策定した数値となっております。

### 1. 全体の見通し

当社主力サービスである「SPIDERPLUS」は、建設業の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)する事によって生産性向上に貢献するSaaS(注)であります。

建設業界では、人手不足と働き方改革による生産性向上という、喫緊の課題を抱えております。厚生労働省「毎月勤労統計調査(令和2年9月確報版)」によると、2020年の建設業の年間労働時間は、2,005時間と調査対象全産業の年間労働時間1,630時間に比べ高い水準にあり、加えて、年間出勤日数は、247日と調査対象全産業213日に比べ多くなっております。また、日経BP「建設テック未来戦略(2020年3月16日発行)」によると、建設業界における人手不足と高齢化の影響により、建設需要に対して今後100万人の労働者が不足すると言われております。

その中で、当社の「SPIDERPLUS」は現場のペーパーレス化と情報共有の促進を図っていくことから、労働時間の短縮化、ひいては年間出勤日数の短縮に一定の貢献ができると考えております。

建設業の生産体制を将来にわたって維持していくためには、若年層の入職促進と定着による円滑な世代交代が不可欠であり、当社の「SPIDERPLUS」によって建設業のIT化を推し進めることで、一定の貢献ができると考えております。

このような事業環境において、2020年12月期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、展示会などの中止によるリード獲得やアポイント獲得の遅れ、顧客企業内での検討の長期化といった影響が顕在化しました。それを受け、Web広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充や、新規顧客獲得の一層の拡大と認知向上を狙ったテレビコマーシャル等のマーケティング活動を実施した結果、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限に留め、「SPIDERPLUS」のID数は順調に増加し、売上高1,973百万円(前期比53.4%増)、営業利益112百万円(前期比75.1%増)、経常利益106百万円(前期比79.4%増)を計上いたしました。

セグメント別では、「SPIDERPLUS」を提供するICT事業においては、ユーザー間の情報共有や検査機器との連携による各種建設工程での検査など、業務効率化の利点を訴求し、新規顧客の開拓に努めたことにより、2020年12月期末におけるID数は38,560(前期比32.8%増)、契約社数は793社(前期比67.6%増)となりました。この結果、ICT事業の売上高は1,483百万円(前期比54.7%増)、セグメント利益は432百万円(前期比56.8%増)となりました。

熱絶縁工事施工を提供するエンジニアリング事業においては、一時的な大型案件の受注と東京オリンピックを背景とした建設需要の高まりによる追い風がありました。この結果、売上高は489百万円(前期比49.9%増)、セグメント利益は73百万円(前期比63.2%増)となりました。

2021年12月期は、建設業界における人手不足や働き方改革の影響から、DXによる業務効率化を推進する企業が増加するなど、IT投資への意欲は引き続き旺盛に推移するものと考えます。また、こうしたトレンドは中長期的に継続するものと考えております。

ICT事業においては、顧客の増加並びに建設業界のITリテラシーの向上により、顧客の要望がより多様化・深化している状況を踏まえて、開発人員増強によるプロダクトの強化、積極的なマーケティング活動、および営業人員の増強により、売上高成長率を高める方針に切り替え、広告宣伝費及び人件費などへの積極的な先行投資を見込んでおります。

エンジニアリング事業においては、2020年12月期において一時的な建設需要の高まりを受けておりましたが、2021年12月期は当該影響を織り込んでおりません。

このような状況のもと、2021年12月期の業績予想においては、ICT事業の主力サービスである「SPIDERPLUS」の堅調なID数増加等によって増収が見込まれる一方、エンジニアリング事業では積極的な事業拡大を行わないことによる減収を踏まえ、売上高2,216百万円(前期比12.3%増)と見込んでおります。

また、ICT 事業について上述の売上高成長率の拡大を目的とした先行投資を実行するため、2021 年 12 月期は、営業損失 540 百万円(前期は営業利益 112 百万円)、経常損失 590 百万円(前期は経常利益 106 百万円)、当期純損失 593 百万円(前期は当期純利益 103 百万円)を見込んでおります。

(注)SaaS：Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを利用する形態のサービス。

## 2. 項目別の見直し

### (1) 売上高

当社の売上高は、「SPIDERPLUS」を提供する ICT 事業と、熱絶縁工事を提供するエンジニアリング事業により構成されており、業績予想はセグメント毎に行っています。2020 年 12 月期における売上高 1,973 百万円の内訳は、ICT 事業 1,483 百万円、エンジニアリング事業 489 百万円であり、ICT 事業の売上高が全社売上高の約 7 割を占めます。

#### ① ICT 事業

ICT 事業の売上高は、顧客との契約において定められた ID 単位で毎月課金される「ストック収入」、受託開発による「カスタム収入」、タブレットやタブレットケースなど周辺機器の販売による「その他売上高」により構成されます。なお、ICT 事業の売上高のうち「ストック収入」の割合が 95%超を占め、「ストック収入」の内訳は、「SPIDERPLUS」の「月額利用料」及びその利用に伴い毎月经常的に発生する「サーバー利用料等」で構成されます。

#### (「ストック収入」について)

「ストック収入」の 2021 年 12 月期の予想数値は、「毎月末の目標 ID 数」を算出のうえ、「月額利用料」は「毎月末の目標 ID 数×毎月目標単価」により、「サーバー利用料等」は「1 ID あたりのサーバー利用料等×毎月末の目標 ID 数」により算出しております。各項目の具体的な考え方は下記のとおりです。

#### <毎月末の目標 ID 数について>

毎月末の目標 ID 数は、「前月末の ID 数+当月における新規顧客からの新規 ID 数+当月における既存顧客からの追加 ID 数-当月見込み解約 ID 数」により算出しております。

新規顧客からの新規 ID 数及び既存顧客からの追加 ID 数については、それぞれ「見込み商談数×平均商談成約率×商談成約に伴う平均増加 ID 数」により算出しており、各項目の算定方法は下記のとおりです。

- ・ 「見込み商談数」は、新規顧客と既存顧客で分けて算出しております。
- ・ 新規顧客の「見込み商談数」は「顧客からの直接問合せ及び申し込みにより発生する商談数+テレアポなどの営業活動により発生する商談数」により算出しております。各商談数は、2020 年 12 月期の実績を参考として算出した数値を中計期間にわたり横引きで設定しております。
- ・ 既存顧客の「見込み商談数」は、「前月に発生した商談数×当月末目標 ID 増加率」により算出しております。なお、当月末目標 ID 増加率は、計画上の既存顧客に関する売上高成長率等を勘案した数値を使用しております。
- ・ 「平均商談成約率」及び「商談成約に伴う平均増加 ID 数」は、新型コロナウイルス感染拡大が始まった 2020 年 12 月期実績を参考に中計期間にわたり横引きとしております。
- ・ 当月の見込み解約 ID 数は、「前月末の ID 数×2020 年 12 月期の月次平均解約率」により算出しております。

<毎月の目標単価及び1 IDあたりのサーバー利用料等について>

「月額利用料」の算定に使用する「毎月の目標単価」は、「SPIDERPLUS」へのオプションの浸透等による1 IDあたりの標準販売単価の上昇により、毎月の平均単価が上昇していることを踏まえ、2021年12月期においても、2020年12月期の平均単価増加率が引き続き継続すると考えております。

また、「サーバー利用料等」の算定に利用する「1 IDあたりのサーバー利用料等」は2020年12月期の実績を参考に算出しています。

(カスタム収入について)

カスタム収入及びその他売上高につきましては、積極的な営業を行わない方針であり、2020年12月期の実績を参考に予測数値を算定しています。

以上の結果、2021年12月期におけるICT事業の売上高は、1,953百万円(前期比31.6%増)を見込んでおります。また、ID数及びID単価の持続的な増加と、現状の解約率が今後も継続すると考え、2021年12月末のID数は、約48,000(前年比約24.4%増)を予定しております。

## ② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、熱を使うビルや工場などでエネルギー効率を高めるために行う、装置や配管に断熱材を取付ける熱絶縁工事を中心に運営しております。売上高は、工事受注高を工事完成基準にもとづいて計上しており、当事業においては、2020年12月期に一時的な大型案件の受注と東京オリンピックを背景とした建設需要の高まりによる追い風がありましたが、2021年12月期以降は積極的な営業を行わず、また、一時的な大型案件の受注も見込めないため、エンジニアリング事業をICT事業の研究開発部門として位置づけ、建設業の最新トレンドの収集や社員の建設業への理解を深めるOJTの場として活用していく方針であります。

その結果、2021年12月期におけるエンジニアリング事業の売上高は262百万円(前期比46.3%減)を見込んでおります。

以上の結果、当社の2021年12月期の売上高は、ICT事業のID数の堅調な増加による増収を見込む一方、エンジニアリング事業の減収を反映したため、2,216百万円(前期比12.3%増)となる見込みであります。

## (2) 売上原価

### ① ICT事業

ICT事業における売上原価は、「SPIDERPLUS」にかかる人件費及びサーバー費用が主な内訳であり、ICT事業にかかるセグメント売上原価の約8割強を占めております。人件費は、ICT事業における開発部門にかかる人件費で構成されており、既存の従業員及び将来の採用計画に基づき算出しており、システム開発に従事するエンジニアを増員する方針であります。採用計画は、従業員1人あたり売上高を基準として策定しております。当該計画を達成するために、採用部門人員の増加と会社PR活動の推進を実施する方針であり、その結果、2021年12月期において人件費(人材派遣費等含む)は474百万円(前期比74.5%増)を見込んでおります。

サーバー費用は、「SPIDERPLUS」のID数に比例して増加するため、「目標ID数×2020年12月期のID当たり平均サーバー費用」により、算出しております。売上計画における目標ID数に比例して、2021年12月期においては202百万円(前期比24.0%増)を見込んでおります。

以上の結果、2021年12月期のセグメント売上原価は、積極的な開発人員の増員を主な要因として、876百万円(前期比70.2%増)を見込んでおります。

## ② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業における売上原価は、断熱材の仕入及び外注費が主な内訳であり、エンジニアリング事業にかかる売上原価の約8割を占めております。売上原価は、過去の実績に基づいた売上原価率を乗じて算出しております。資材価格や外注単価の高騰した場合など、外部環境の変化に対しては、利益率の良い案件を選別して工事を受注し、変動費を調整する事で、過去の原価率を維持する方針であります。

以上の結果、2021年12月期のセグメント売上原価は、セグメント売上高が262百万円(前期比46.3%減)である事に応じて、252百万円(前期比38.4%減)を見込んでおります。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業損失

販管費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費により構成されております。

人件費については、本社及びICT事業部のセールス部門の人件費で構成されており、既存の従業員及び将来の採用計画に基づき算定しております。

2021年12月期は、営業並びに顧客サポートに従事するビジネス人員を増加させる予定であり、採用計画は、従業員1人あたり売上高を基準として策定しております。

当該計画を達成するために、採用部門人員の増加と会社PR活動の推進を実施する方針であり、その結果、人件費は524百万円(前期比66.7%増)を見込んでおります。

広告宣伝費については、2020年12月期第4四半期より新型コロナウイルスの感染拡大を考慮して、Web広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充や、新規顧客獲得の一層の拡大と認知向上を狙ったテレビコマーシャル等のマーケティング活動を実施する方針とし2020年12月期第4四半期にはテレビコマーシャルを実施しました。2021年12月期においても、引き続きオンラインマーケティングによるリード獲得施策を継続し、さらに、将来のシェア拡大を目的とした認知度向上のためのテレビコマーシャルなども併せて、より一層積極的にマーケティング活動実施します。その結果、広告宣伝費は305百万円(前期比163.5%増)を見込んでおります。

以上の結果、2021年12月期の販売費及び一般管理費は人件費及び広告宣伝費の増加を主要因として、1,627百万円(前期比73.9%増)、営業損失は540百万円(前期は営業利益112百万円)を想定しております。

### (4) 営業外損益、経常損失

営業外収益は、大きな発生を見込んでおりません。

営業外費用は、上場関連費用を主な要因として、49百万円(前期比615.6%増)を見込んでおります。

以上の結果、経常損失は590百万円(前期は経常利益106百万円)を見込んでおります。

### (5) 特別損益、当期純損失

2021年12月期においては、特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、当期純損失は593百万円(前期は当期純利益103百万円)を見込んでおります。

## 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年3月30日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4192 URL https://spiderplus.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 謙自  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部本部長 (氏名)大村 幸寛 (TEL) 03(6709)2834  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月31日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,973	53.4	112	75.1	106	79.4	103	63.3
2019年12月期	1,286	41.5	64	-	59	-	63	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	3.58	-	27.3	12.0	5.7
2019年12月期	2.19	-	20.1	7.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

- (注) 1. 2019年12月期及び2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。  
 2. 当社は、2020年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年12月の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	905	408	45.1	14.29
2019年12月期	866	346	39.9	12.01

(参考) 自己資本 2020年12月期 408百万円 2019年12月期 346百万円

- (注) 当社は、2020年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年12月の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	130	12	△43	464
2019年12月期	20	△17	△6	365

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年12月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年12月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,216	12.3	△540	-	△590	-	△593	-	△19.11

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	28,808,100 株	2019年12月期	28,808,100 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	220,000 株	2019年12月期	- 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	28,770,730 株	2019年12月期	28,808,100 株

（注）当社は、2020年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1, 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13



## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社の経営環境としては、都市部を中心とした大型の再開案件等の進捗に対し、労働需給が引き続きひっ迫しており、建設業界各社が生産性向上を求められております。その中で「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が2019年4月に施行し、働き方改革への関心がさらに集まり、それに対応するサービスの需要が継続しております。

足元では、新型コロナウイルスの影響により、リード獲得やアポイント獲得の遅れ、顧客企業内での検討の長期化等といった影響が顕在化しておりますが、当社が関連する建設業界におきましては、人手不足や働き方改革の影響から、デジタルトランスフォーメーションによる効率化を推進する企業が増加するなど、IT投資への意欲は引き続き旺盛に推移しております。

このような事業環境において、2020年12月期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、展示会などの中止によるリード獲得やアポイント獲得の遅れ、顧客企業内での検討の長期化といった影響が顕在化しました。それを受け、Web広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充や、新規顧客獲得の一層の拡大と認知向上を狙ったテレビコマーシャル等のマーケティング活動を実施した結果、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限に留め、「SPIDERPLUS」のID数は順調に増加し、売上高1,973,405千円(前年同期比53.4%増)、営業利益112,984千円(前年同期比75.1%増)、経常利益106,696千円(前年同期比79.4%増)、当期純利益103,089千円(前年同期比63.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ICT事業)

「SPIDERPLUS」を提供するICT事業においては、ユーザー間の情報共有や検査機器との連携による各種建設工程での検査など、業務効率化の利点を訴求し、新規顧客の開拓に努めたことにより、2020年12月期末におけるID数は38,560ID(前年同期比32.8%増)、契約社数は793社(前年同期比67.7%増)となりました。この結果、ICT事業の売上高は1,483,881千円(前年同期比54.7%増)、セグメント利益(営業利益)は432,289千円(前年同期比56.8%増)となりました。

#### (エンジニアリング事業)

熱絶縁工事施工を提供するエンジニアリング事業においては、一時的な大型案件の受注と東京オリンピックを背景とした建設需要の高まりによる追い風がありました。この結果、売上高は489,524千円(前年同期比49.9%増)、セグメント利益は73,056千円(前年同期比63.2%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は、905,347千円となり、前事業年度末に比べ38,881千円(4.5%)増加しました。

流動資産は820,683千円となり、前事業年度末に比べ33,688千円(4.3%)増加しました。これは主に事業拡大に伴う売上高増加に伴う売掛金の増加73,347千円と、当期純利益の計上等による現金及び預金の増加60,684千円によるものです。なお、前事業年度末の未成工事支出金に含まれていた大型工事案件が当事業年度に完成したことにより当事業年度末の未成工事支出金が63,828千円減少しています。

固定資産は84,663千円となり、前事業年度末に比べ5,192千円(6.5%)増加しました。これは主に、従業員の増加に伴うPC等取得などによる工具、器具及び備品の増加18,762千円によるものです。

#### (負債)

当事業年度末の負債は、496,351千円となり、前事業年度末に比べ23,507千円(4.5%)減少しました。

流動負債は、前事業年度末に比べ8,407千円(2.1%)減少し、396,615千円となりました。これは主に、未払消費税等が31,122千円増加した一方、上述の大型工事案件の完成により未成工事受入金が82,433千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、99,735千円となり前事業年度末に比べ15,100千円(13.1%)減少しました。これは主に、長期借入金の返済による減少16,549千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、408,996千円となり、前事業年度末に比べ62,389千円(18.0%)増加しました。これは当期純利益の計上により繰越利益剰余金が103,089千円増加した一方、自己株式の取得40,700千円が発生したものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、464,976千円となり前事業年度末から99,496千円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、130,256千円(前事業年度は20,509千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益108,781千円の計上と、未払消費税等の増加額31,122千円などによるものです。なお、エンジニアリング事業における大型工事が当事業年度に完成した影響などにより、たな卸資産の減少額81,345千円と未成工事受入金の減少額82,433千円が計上されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、12,909千円(前事業年度は17,497千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入40,011千円と、従業員増加によるPC取得などによる固定資産の取得による支出31,324千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43,670千円(前事業年度は6,113千円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出40,700千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2021年12月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,591	469,276
受取手形	26,172	11,700
売掛金	202,951	276,298
仕掛品	18,880	1,376
未成工事支出金	101,547	37,719
原材料及び貯蔵品	1,608	1,594
前払費用	24,914	22,599
その他	2,328	118
流動資産合計	786,995	820,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,361	43,095
車両運搬具	26,294	21,061
工具、器具及び備品	29,394	48,157
減価償却累計額	△ 37,575	△ 44,114
有形固定資産合計	58,476	68,200
無形固定資産		
ソフトウェア	5,520	3,888
無形固定資産合計	5,520	3,888
投資その他の資産		
差入保証金	9,895	11,705
繰延税金資産	3,030	-
その他	2,548	869
投資その他の資産合計	15,474	12,574
固定資産合計	79,470	84,663
資産合計	866,466	905,347

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	35,776	33,354
短期借入金	97,240	100,000
1年内返済予定の長期借入金	65,164	75,983
未払金	55,835	78,784
未払費用	22,521	33,499
未払法人税等	1,240	1,240
未払消費税等	20,187	51,310
未成工事受入金	94,038	11,605
預り金	4,507	2,790
賞与引当金	1,443	2,336
その他	7,068	5,712
流動負債合計	405,023	396,615
固定負債		
長期借入金	106,778	90,229
繰延税金負債	-	1,422
資産除去債務	8,057	8,083
固定負債合計	114,835	99,735
負債合計	519,859	496,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	183,474	183,474
資本剰余金合計	183,474	183,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	62,532	165,622
利益剰余金合計	62,532	165,622
自己株式	-	△ 40,700
株主資本合計	346,007	408,396
新株予約権	600	600
純資産合計	346,607	408,996
負債純資産合計	866,466	905,347

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	959,467	1,483,881
完成工事高	326,641	489,524
売上高合計	1,286,109	1,973,405
売上原価	344,599	514,648
完成工事原価	276,039	410,010
売上原価合計	620,638	924,658
売上総利益	665,470	1,048,746
販売費及び一般管理費	600,931	935,762
営業利益	64,538	112,984
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	4	4
その他	849	659
営業外収益合計	861	671
営業外費用		
支払利息	5,841	4,958
支払手数料	-	2,000
その他	100	-
営業外費用合計	5,941	6,958
経常利益	59,458	106,696
特別利益		
固定資産売却益	-	2,085
特別利益合計	-	2,085
税引前当期純利益	59,458	108,781
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,240
法人税等調整額	△4,924	4,452
法人税等合計	△3,684	5,692
当期純利益	63,142	103,089

【売上原価明細書】

①ICT事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	6,399	1.9	4,438	0.9
II 労務費		171,755	50.6	271,684	53.9
III 経費		161,520	47.6	228,208	45.2
当期総製造費用		339,675	100.0	504,331	100.0
期首仕掛品		15,241		10,317	
合計		354,916		514,648	
期末仕掛品		10,317		-	
当期売上原価		344,599		514,648	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
通信費	123,703	163,675
支払手数料	24,948	51,431

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

②エンジニアリング事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	64,634	19.1	67,915	20.0
II 労務費		39,309	11.6	45,922	13.5
III 経費		234,085	69.2	225,158	66.4
当期総製造費用		338,029	100.0	338,995	100.0
期首仕掛品/未成工事支出金		48,120		110,110	
合計		386,149		449,106	
期末仕掛品/未成工事支出金		110,110		39,096	
当期完成工事原価		276,039		410,010	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	214,906	201,228

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	306,997	296,989	-	296,989	△321,122	△321,122	282,864	-	282,864
当期変動額									
資本金から剰余 金への振替	△206,997		206,997	206,997			-		-
準備金から剰余 金への振替		△113,515	113,515	-	-		-		-
当期純利益					63,142	63,142	63,142		63,142
欠損填補			△320,512	△320,512	320,512	320,512	-		-
株主資本以外の 項目の当期の変 動額(純額)							-	600	600
当期変動額合計	△206,997	△113,515	-	△113,515	383,655	383,655	63,142	600	63,742
当期末残高	100,000	183,474	-	183,474	62,532	62,532	346,007	600	346,607

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	183,474	-	183,474	62,532	62,532	-	346,007	600	346,607
当期変動額										
当期純利益					103,089	103,089		103,089		103,089
自己株式の取得							△40,700	△40,700		△40,700
株主資本以外の 項目の当期の変 動額(純額)								-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	103,089	103,089	△40,700	62,389	-	62,389
当期末残高	100,000	183,474	-	183,474	165,622	165,622	△40,700	408,396	600	408,996



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	59,458	108,781
減価償却費	14,535	19,019
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,950	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△229	892
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△13,730	-
受取利息及び配当金	△12	△11
支払利息	5,841	4,958
固定資産売却損益(△は益)	-	△2,085
売上債権の増減額(△は増加)	△66,460	△58,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,459	81,345
仕入債務の増減額(△は減少)	20,822	18,954
未成工事受入金の増減額(△は減少)	63,204	△82,433
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,831	31,122
その他	△1,546	14,846
小計	27,303	136,515
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△5,801	△5,030
法人税等の支払額	△1,002	△1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,509	130,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400	△1,200
定期預金の払戻による収入	4,200	40,011
固定資産の取得による支出	△17,250	△31,324
固定資産の売却による収入	-	7,005
その他	△3,047	△1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,497	12,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期未払金の返済による支出	△12,132	-
短期借入金の増減額(△は減少)	47,240	2,760
長期借入金の返済による支出	△41,821	△105,730
長期借入れによる収入	-	100,000
新株予約権発行による収入	600	-
自己株式の取得による支出	-	△40,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,113	△43,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,102	99,496
現金及び現金同等物の期首残高	368,582	365,480
現金及び現金同等物の期末残高	365,480	464,976

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響)

新型コロナウイルスの影響により、短期的には展示会などの中止によるリード獲得やアポイント獲得の遅れ、顧客企業内での検討の長期化等といった影響が顕在化しております。

しかし、当社の主力サービスである「SPIDERPLUS」の月額利用料における収入は高い安定性を維持しているため、現時点での固定資産の減損などの会計上の見積りに重要な影響を及ぼす事象は生じていないと判断しております。

なお、当該見積りは現時点での入手可能な情報などを踏まえたものであり、不確実性は高く、新型コロナウイルスの終息時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ICT事業」及び「エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ICT事業」は、建設業に特化した図面管理・情報共有システムであるSPIDERPLUSのサービスを提供しております。「エンジニアリング事業」は、アーmafレックス工事現場施工等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 2 3	財務諸表計上額 (注) 4
	ICT事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,483,881	489,524	1,973,405	-	1,973,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,483,881	489,524	1,973,405	-	1,973,405
セグメント利益	432,289	73,056	505,345	△392,360	112,984
セグメント資産	279,859	85,129	364,989	540,357	905,347
その他の項目					
減価償却費	6,395	3,800	10,196	8,823	19,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,385	3,733	15,119	16,886	32,005

(注) 1. セグメント利益の調整額△392,360千円は各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額540,357千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産になります。
3. その他の項目の調整額の減価償却費8,823千円及び有形固定資産等の増加額16,886千円は各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	12.01円	14.29円
1株当たり当期純利益	2.19円	3.58円

- (注) 1. 潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2020年12月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	63,142	103,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,142	103,089
普通株式の期中平均株式数(株)	28,808,100	28,770,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数34,000個) (新株予約権の目的となる 普通株式の数3,400,000株)	新株予約権6種類 (新株予約権の数43,000個) (新株予約権の目的となる 普通株式の数4,300,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	346,607	408,996
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	600	600
(うち新株予約権)(千円)	(600)	(600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	346,007	408,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,808,100	28,588,100

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2021年3月30日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この株式上場にあたり、2021年2月24日及び2021年3月12日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議いたしました。また、2021年3月19日に発行価格を以下のとおり決定しております。

なお、公募による新株式の発行につきましては2021年3月29日に払込を受けており発行済株式総数、資本金及び資本剰余金の額が増加しております。

この結果、資本金は1,700,800千円、発行済株式総数は31,808,100株となっております。

① 募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 3,000,000株

③ 発行価格：1株につき 1,160円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき 1,067.20円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：1株につき 858.50円

この金額は会社法上の払込金額であり、2021年2月24日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき 533.60円

⑦ 発行価額の総額： 3,480,000千円

⑧ 資本組入額の総額：1,600,800千円

⑨ 払込金額の総額： 3,201,600千円

⑩ 払込期日：2021年3月29日

⑪ 資金の用途：設備資金として、システムリニューアル費、運転資金として、広告宣伝費、借入金返済、採用費及び人件費、システム開発費に充当する予定であります。

(公募による自己株式の処分)

当社は、2021年2月24日及び2021年3月12日開催の取締役会において、以下のとおり公募による新株式の発行と合わせて自己株式の処分を決議しております。また、2021年3月19日に処分価格を以下のとおり決定しております。また、公募による自己株式の処分につきましては2021年3月29日に払込を受けております。なお、自己株式の処分に係る払込金額の総額は、資本組入れされません。概要は以下のとおりであります。

① 募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)

② 処分する株式の種類及び数：普通株式 220,000株

③ 処分価格：1株につき 1,160円

④ 引受価額：1株につき 1,067.20円

⑤ 払込金額：234,784千円

⑥ 払込期日：2021年3月29日

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2021年2月24日及び2021年3月12日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を以下のとおり決議いたしました。また、2021年3月19日に割当価格を以下のとおり決定しております。

なお、第三者割当増資による新株式の発行につきましては2021年4月27日に払込を受ける予定で、発行済株式数、資本金及び資本剰余金の額が増加する予定です。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 1,146,700株
- ② 割当価格：1株につき 1,067.20円
- ③ 資本組入額：1株につき 533.60円
- ④ 割当価格の総額：1,223,758千円
- ⑤ 資本組入額の総額：611,879千円
- ⑥ 払込期日：2021年4月27日(予定)
- ⑦ 資金の用途：上記と同様であります(公募による新株式の発行)。